

## 事業名：民間子育て支援センター委託費

子育て支援室参事（子育て支援政策）

政策	03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実								
施策	03 子育て環境の充実								
基本事業	01 地域子育て支援の充実								
開始年度	平成14年度	終了年度	—	実施計画 事業認定	非対象	会計区分	一般会計	補助金	

<b>事務事業の目的と成果</b>	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
民間子育て支援センター	
手段（事務事業の内容、やり方）	
民間子育て支援センターが行う相談事業、啓発事業などについて北海道の地域子育て支援拠点事業の指定を行い委託料を支払う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
民間子育て支援センターが地域の就学前の児童の保護者を対象に、子育て支援事業を行う。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標1	民間子育て支援センター数	園	4	4	5	5
対象指標2						
活動指標1	子育て支援センター委託料	千円	29,500	29,500	37,100	37,100
活動指標2	開館日数	日	243	246	244	246
成果指標1	民間子育て支援センター年間利用者数	人	17,819	16,643	19,776	17,000
成果指標2						
事業費(A)		千円	29,500	29,500	37,100	37,100
正職員人件費(B)		千円	241	240	234	235
総事業費(A+B)		千円	29,741	29,740	37,334	37,335

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
25年度	地域子育て支援拠点事業の実施	地域子育て支援拠点事業委託費 37,100千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
事業を取り巻く環境変化	
核家族化が進む中で行政のみではなく、地域の保育所等と連携して、就学前児童の保護者の子育てを支援するための民間子育て支援センターの役割は重要となっていきている。	

平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点）

(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

妥当である	理由 根拠	少子高齢化や高度情報化などの進展に加え、地縁的人間関係の希薄化も進み、子育てニーズの多様化とともに子育てに対する不安感や負担感を抱える親も増えている中、行政主体の子育て支援の拠点の整備が難しいことから民間との連携した取組を行っていくことは妥当である。
妥当性が低い		

(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい	理由 根拠	公設の子育て支援センターを中核的な施設として、地域に民間の子育て支援センターを設置することにより、地域に根ざした子育て支援の推進が図られ、官民連携した取組を行うことにより、地域子育て支援の充実が図れることから貢献度は大きい。
貢献度ふつう		
貢献度小さい		
基礎的事務事業		

(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

上がっている	理由 根拠	平成25年度に新たに1施設が開設され、各センターの利用者の総数も増加した。また、大麻・野幌・江別と各地域に設置されたことから地域に密着したサービスの提供が図られるとともに、利用者の選択肢も増えるなど成果が上がっている。
どちらかといえば上がっている		
上がらない		

(4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大	理由 根拠	地域における子育てニーズの把握に努め、創意工夫した独自事業や広報活動を実施するとともに公設の子育て支援センターとの連携を強化することにより、更なる推進が図られる。
成果向上余地 中		
成果向上余地 小・なし		

(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算+所要時間）を削減する方法はありませんか？

ある	理由 根拠	子育て支援拠点事業として、国の定めた施策（補助要綱等）に基づき、市が実施園に対し助成していることからコスト削減の余地はない。
なし		